

淀川製鋼グループ
2024年3月期決算説明資料

2024年5月10日

1 連結業績概要 (① 前期比)

株式会社 淀川製鋼所

(単位:億円(千万円未満切捨))

	当期	前期	増減	増減率	特記事項
売上高	2,039.5	2,203.1	△163.5	△7.4%	<売上> 国内:鋼板商品の販売価格は改善するも販売数量減少などから減収 海外:台湾SYSCO社は台湾国内向けの販売数量が増加するも、輸出向け販売数量が減少し減収
(売上総利益)	317.6	326.6	△8.9		
(販管費)	197.5	199.9	△2.4		
営業利益	120.1	126.6	△6.4	△5.1%	<営業利益> 販売価格改善に努めるも販売数量の減少により減益 <営業外収益> 投資有価証券売却益などの計上
(営業外収益)	35.0	53.5	△18.4		
(営業外費用)	3.2	3.2	△0.0		
経常利益	152.0	176.8	△24.8	△14.0%	<特別利益>固定資産売却益計上 <特別損失>製品補償引当金繰入額計上
(特別利益)	13.5	1.8	11.6		
(特別損失)	84.7	10.0	74.6		
税引前利益	80.8	168.6	△87.8	△52.1%	
(法人税等)	22.1	49.7	△27.6		
(非支配株主利益)	14.1	12.9	1.1		
親会社株主利益	44.5	105.9	△61.3	△57.9%	<包括利益> 当期:当期純利益58億、その他有価証券評価差額金63億、為替換算調整勘定33億ほか
(EPS(円/株))	154.29円	367.13円	△212.84円		
包括利益	162.8	149.1	13.7		

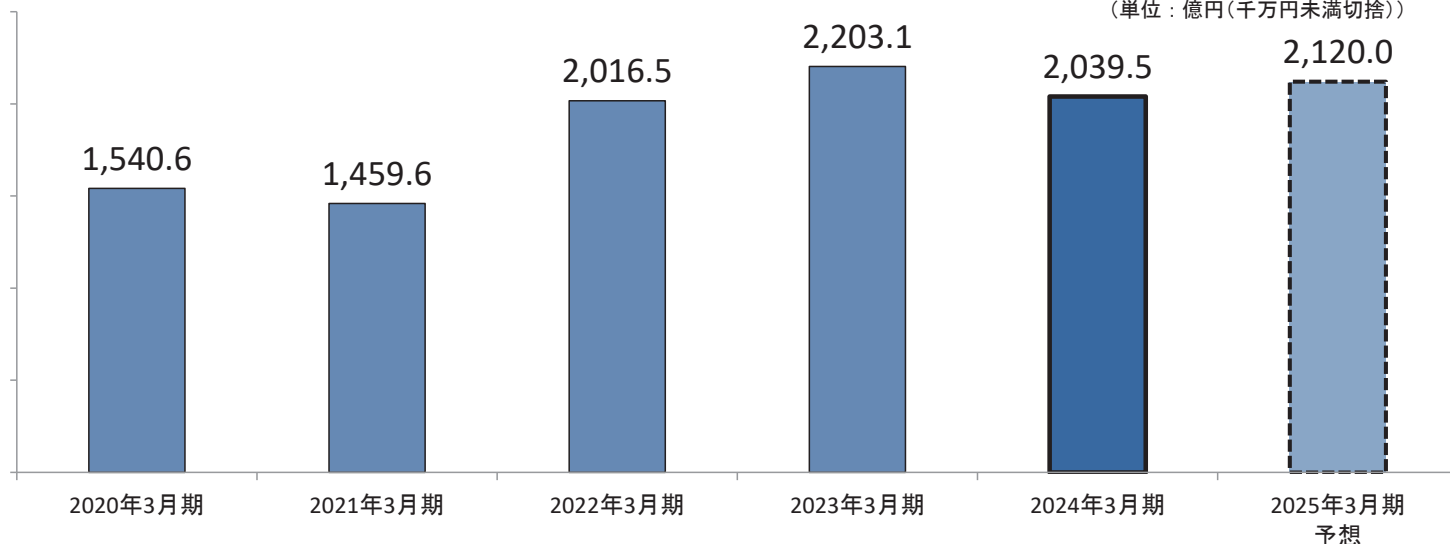
(単位: 億円(千万円未満切捨))

連結 (億円)	実績	予想 (2024年2月開示)	差異
売上高	2,039.5	2,050.0	△10.4
営業利益	120.1	114.0	6.1
経常利益	152.0	145.0	7.0
親会社株主利益	44.5	91.0	△46.4

【差異要因】

- 営業利益：
エネルギーコスト他各種コストを保守的に想定していた
- 親会社株主利益：
製品補償引当金の合理的な算定が可能となり、今期に計上（淀鋼）

(単位: 億円(千万円未満切捨))

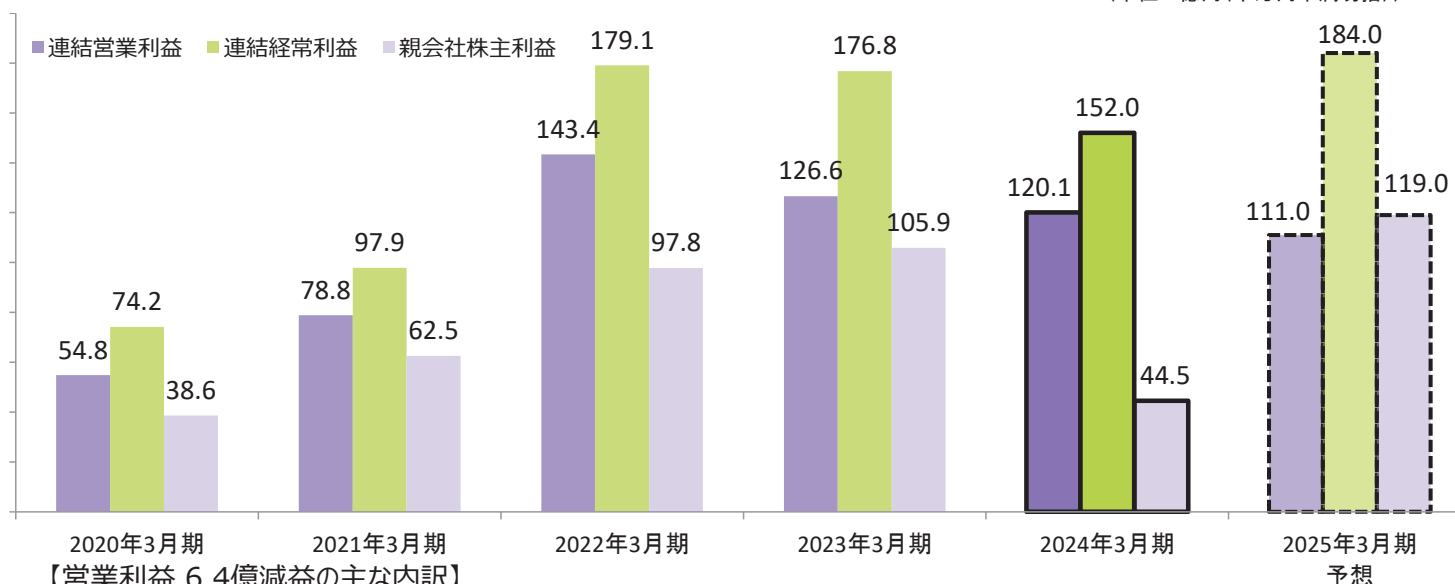


【減収 163.5億の主な内訳】

- 淀鋼 △156.9億 (1,453.5→1,296.6)
建築需要の停滞などから、ひも付き・店売りともに販売数量減少
建材商品では屋根材の販売数量が減少、エクステリア商品では物置の販売数量が減少
- 台湾SYSCO社 △4.8億 (537.3→532.4)
台湾国内向け販売数量が増加した一方、輸出向けは海外需要が緩やかに回復するも販売数量減少
- 中国YSS社 △6.2億 (124.0→117.8)
建材向けの販売数量が増加するも、家電・輸出向けの販売数量が減少
- タイPPT社 △5.1億 (51.9→46.7)
エアコン室外機向けが在庫調整の影響により、販売数量が減少

※2022年3月期期首から収益認識会計基準を適用しています。
なお、本資料における2021年3月期については収益認識会計基準を遡及適用しています。

(単位：億円(千万円未満切捨))

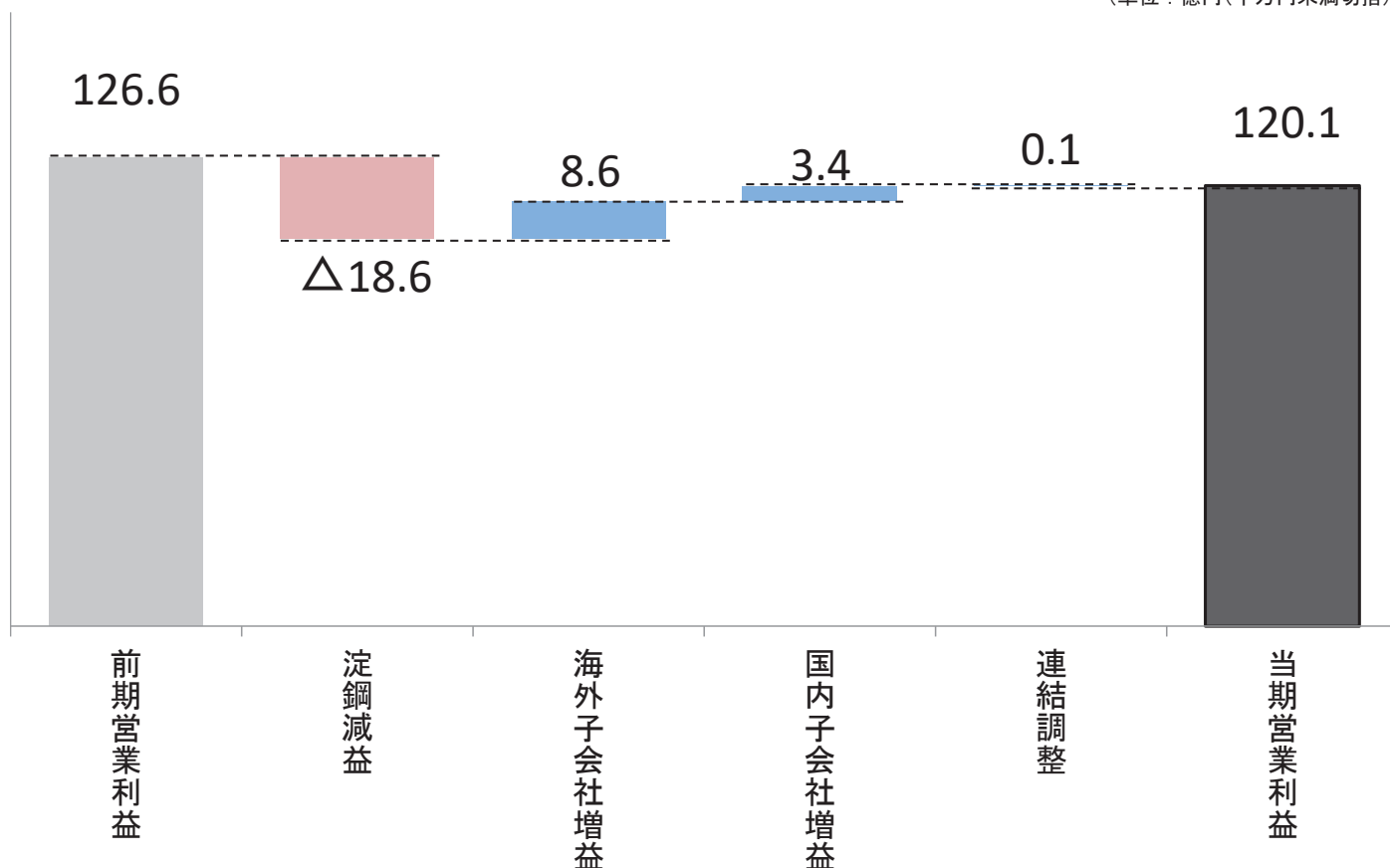


【営業利益 6.4億減益の主な内訳】

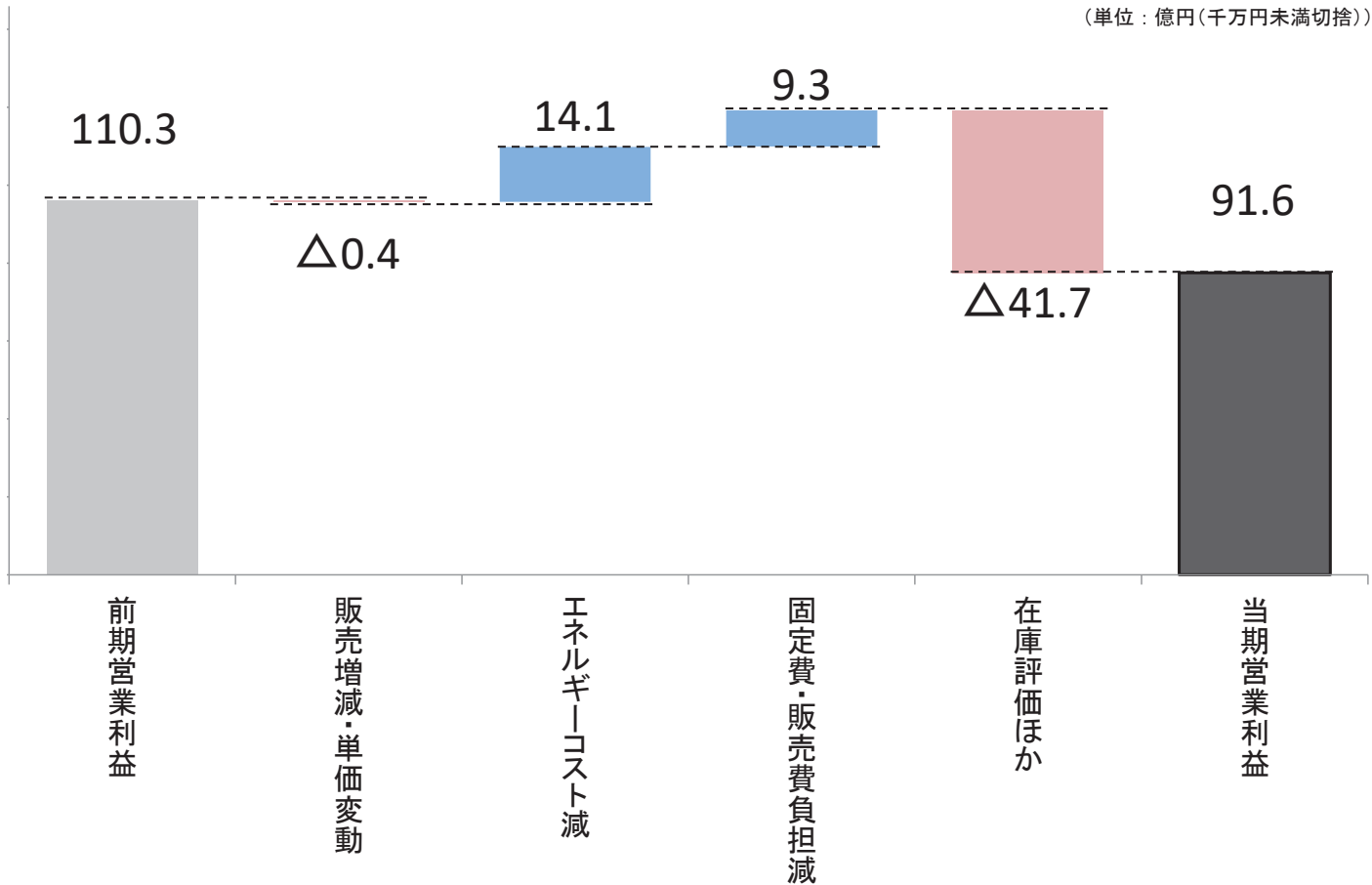
- 淀鋼 $\Delta 18.6$ 億 (110.3 \rightarrow 91.6)
販売価格は改善するも、主に鋼板事業における販売数量の減少により減益
- SYSCO社 +9.3億 (22.9 \rightarrow 32.3)
輸出向け販売数量が減少するも、台湾国内向けの販売数量回復により増益
- YSS社 $\Delta 2.0$ 億 ($\Delta 5.4$ \rightarrow $\Delta 7.4$)
中国の不動産市場低迷の長期化により、業績は悪化
- PPT社 +1.2億 (3.0 \rightarrow 4.3)
販売数量が減少するも、採算の改善などから増益

5 損益増減要因分析 (①連結・前年同期比)

(単位：億円(千万円未満切捨))



(単位：億円(千万円未満切捨))

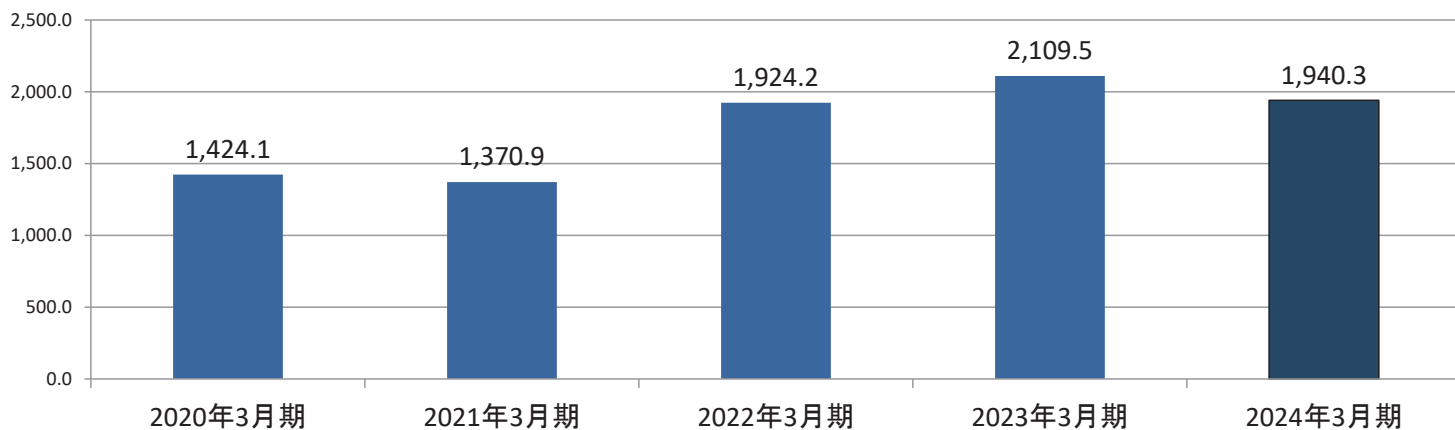


(単位：億円(千万円未満切捨))

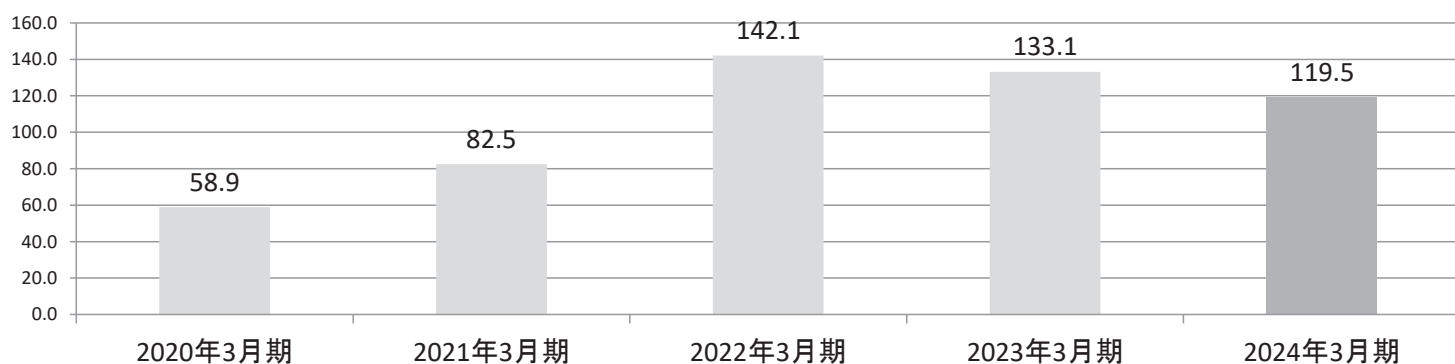
	売上高			セグメント利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
鋼板関連	1,940.3	2,109.5	Δ8.0%	119.5	133.1	Δ10.2%
ロール	31.2	29.2	6.6%	0.5	Δ2.6	-
グレーチング	34.3	35.0	Δ2.0%	2.0	0.5	302.5%
不動産	12.8	12.3	3.8%	8.1	7.8	4.0%
報告セグメント計	2,018.7	2,186.1	Δ7.7%	130.0	138.8	Δ6.1%
その他	20.8	16.9	23.0%	3.7	2.3	58.5%
合計	2,039.5	2,203.1	Δ7.4%	134.1	141.2	Δ5.0%
調整額				Δ13.9	Δ14.5	
PL計上額	2,039.5	2,203.1	Δ7.4%	120.1	126.6	Δ5.1%

【セグメント売上高】

(単位: 億円(千万円未満切捨))



【セグメント利益】



淀川製鋼グループ 2024年3月期 決算説明資料

Copyright(C) 2024 Yodogawa Steel Works, LTD. All Rights Reserved



8

9 セグメント概況（鋼板関連事業②）

【鋼板業務(日本国内)】

- ひも付き

建材向け：めっき鋼板は人手不足と資材高騰による工期遅延、安価な輸入材の流入の影響を受け販売数量減少。

カラー鋼板は住宅着工の低迷により、販売数量減少

電機向け：下期に需要がやや持ち直したものの、上期を中心とした

巣籠り需要の反動や物価高の影響を受け、販売数量減少

➤ ひも付きでは販売価格の改善およびシェアの拡大に努めたものの減収

- 店売

非住宅関連は半導体関連工場や大型倉庫の建設需要が堅調に推移するも、住宅関連は消費者の購入意欲低下により需要が低迷し、販売数量減少

➤ 日本国内全体では各品種で販売価格が改善するも、減収減益

淀川製鋼グループ 2024年3月期 決算説明資料

Copyright(C) 2024 Yodogawa Steel Works, LTD. All Rights Reserved



9

【鋼板業務(海外)】

・ 海外

SYSCO社（台湾）：台湾国内向けは市場が縮小する中、新たな用途や需要の開拓をすることでシェアを拡大し、めっき鋼板 カラー鋼板ともに販売数量が増加

➤ SYSCO社全体では減収も販売数量の増加により増益

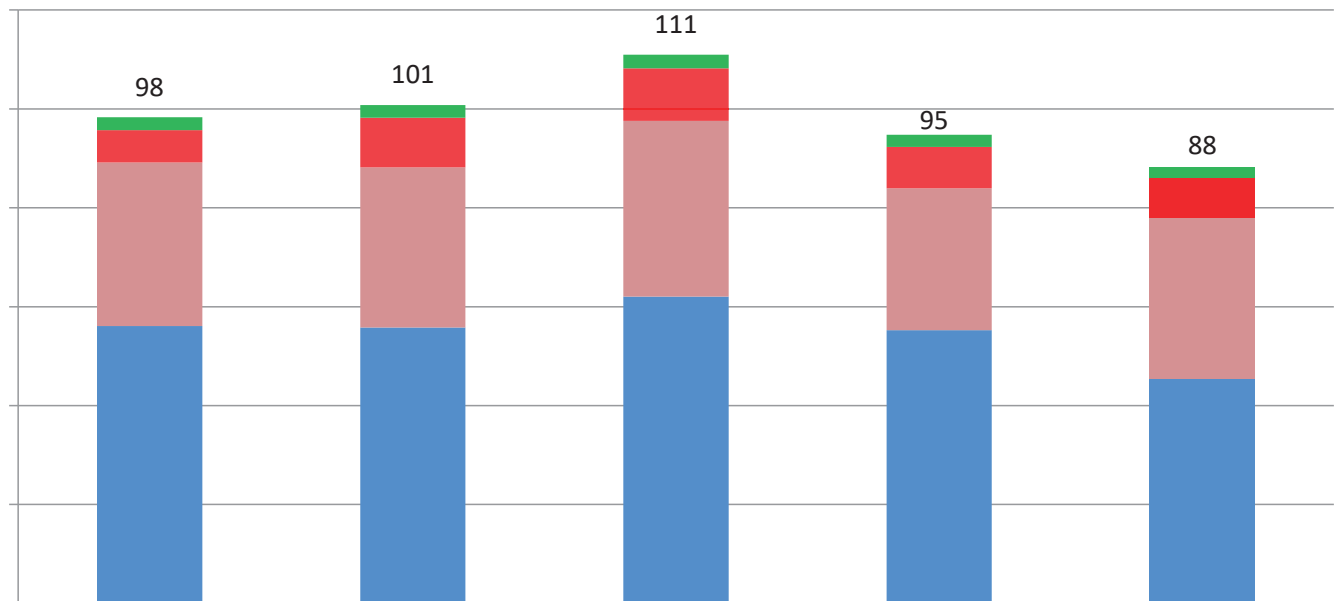
YSS社（中国）：めっき鋼板の販売数量は減少、カラー鋼板の販売数量は増加も不動産不況および価格競争激化の影響を受け業績は悪化

PPT社（タイ）：主にエアコン向け顧客の生産調整により販売数量は減少するも適切な価格の維持に努め増益

11 セグメント概況（鋼板関連事業③）

【グループ鋼板商品の一級販売数量推移】連結消去は考慮せず

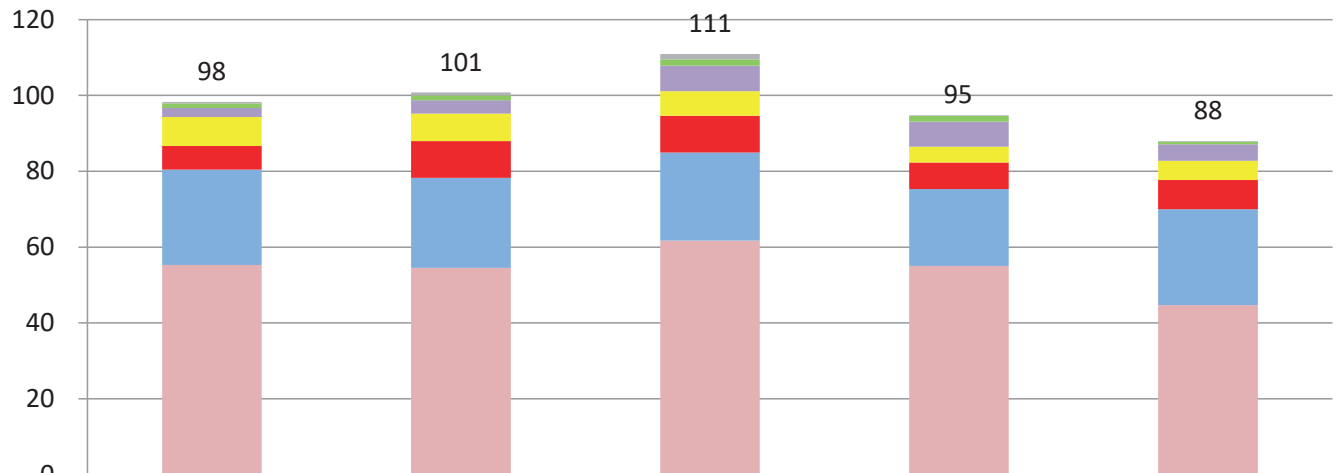
（単位：万トン）



	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
■ PPT	3	3	3	2	2
■ YSS	7	10	11	8	8
■ SYSCO	33	32	36	29	32
■ YSW	56	56	62	55	45
合計	98	101	111	95	88

【鋼板商品の向先別一級販売量推移】連結消去は考慮せず

(単位：万トン)



	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
■ その他	0	1	1	0	0
■ オセアニア	1	1	2	1	1
■ 北中南米	2	4	7	7	4
■ その他アジア (中東除く)	8	7	7	4	5
■ 中国・香港	6	10	10	7	8
■ 台湾	25	24	23	20	25
■ 日本	55	55	62	55	45
合計	98	101	111	95	88

【建材業務(外装建材商品・工事)】

- 壁材の販売数量は堅調に推移するも、屋根材の販売数量が減少し、外装建材商品全体では減収
- 工事は建築資材高騰および人手不足に伴う工期遅延が発生するも、大型商業ビルや大学校舎等の施工実績が増加し、増収

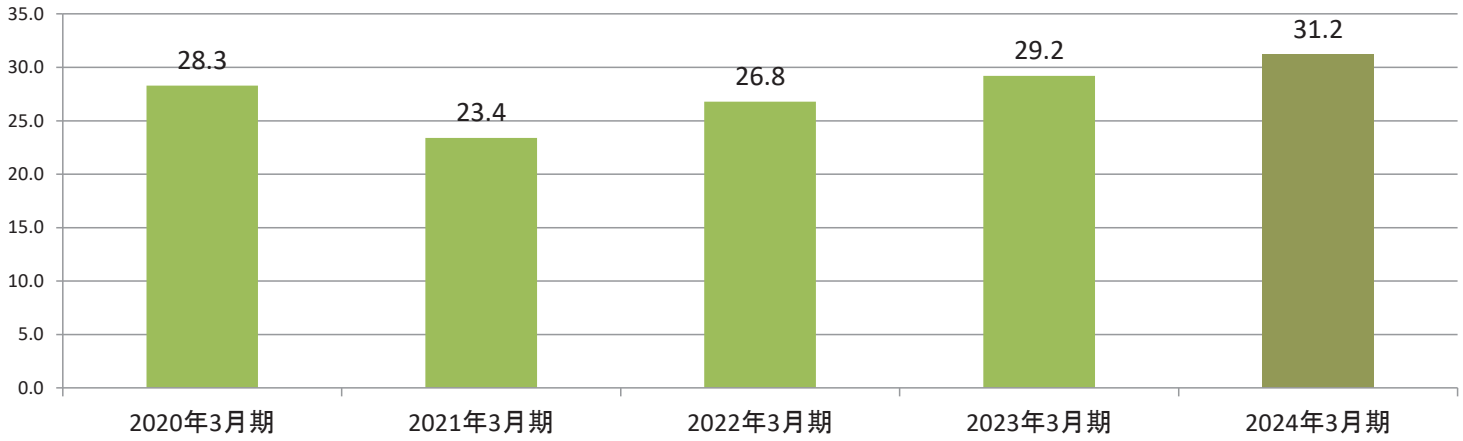
【建材業務(エクステリア商品)】

- ガレージ・大型倉庫は引き続き堅調に推移
- 物置は物価上昇に伴う消費者の支出抑制の影響などを受け販売数量減少
- エクステリア商品全体では減収

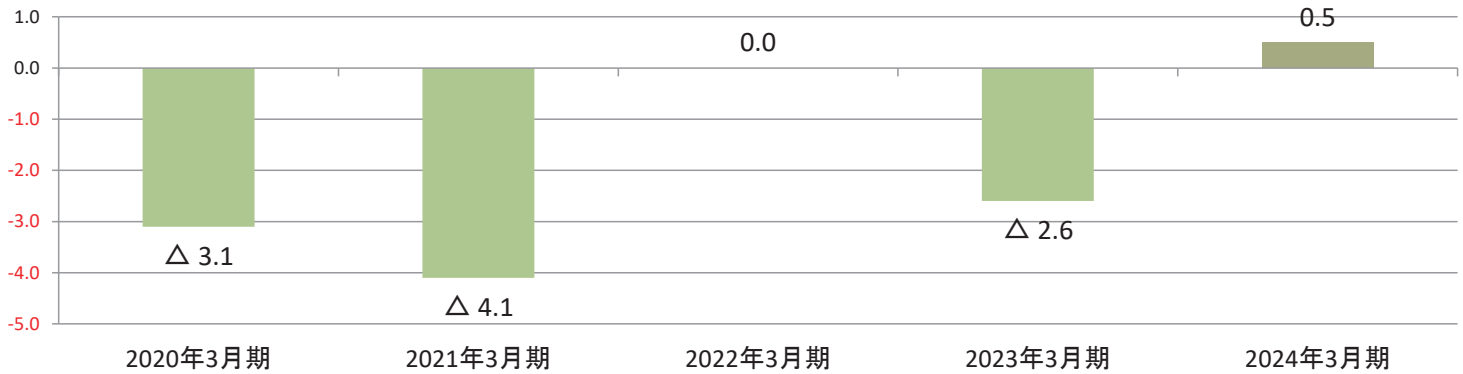
14 セグメント概況（ロール事業）

【セグメント売上高】

(単位: 億円(千万円未満切捨))



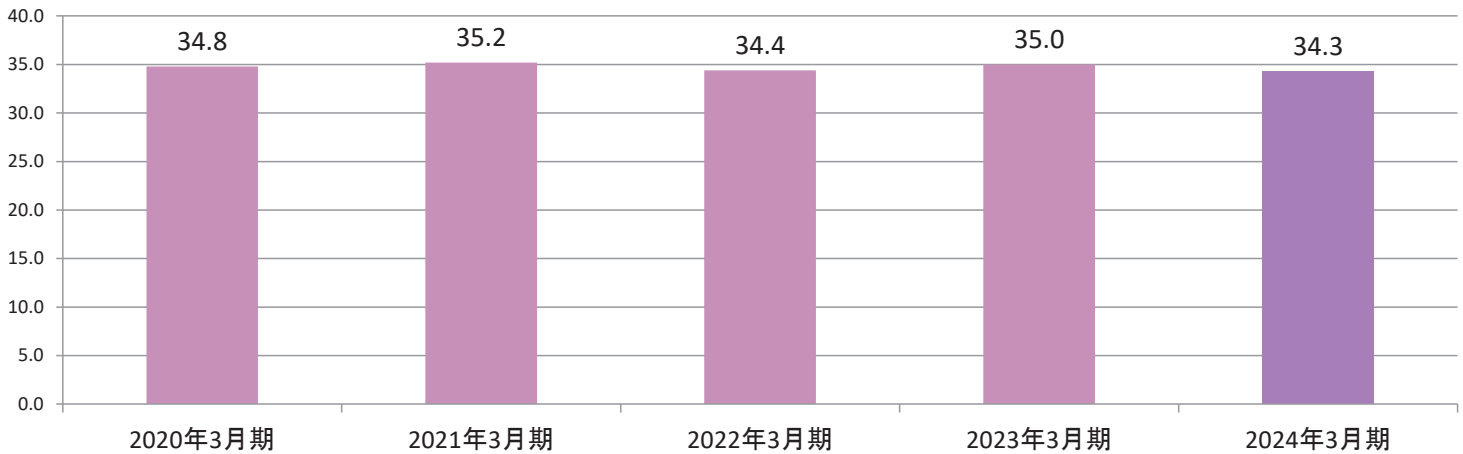
【セグメント利益】



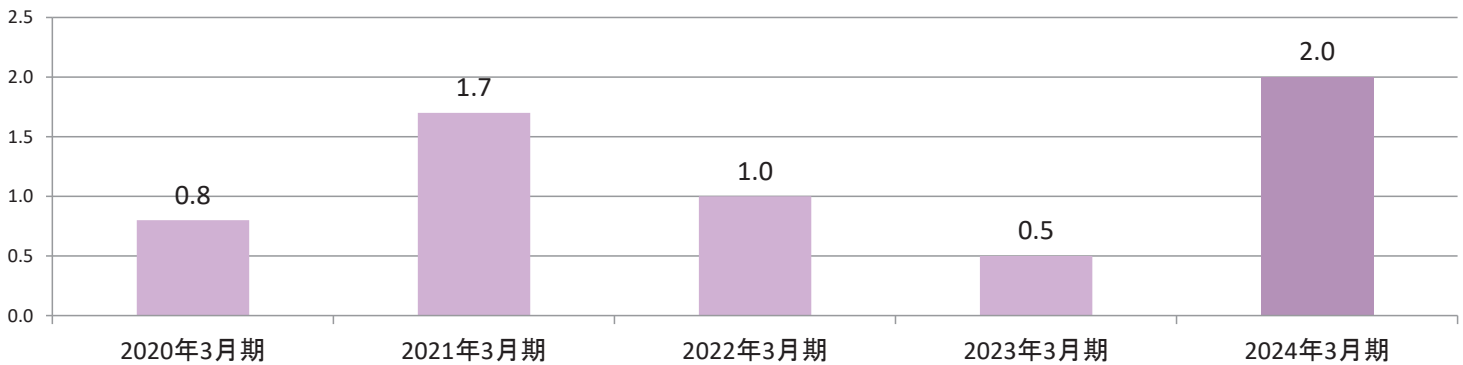
15 セグメント概況（グレーチング事業）

【セグメント売上高】

(単位: 億円(千万円未満切捨))

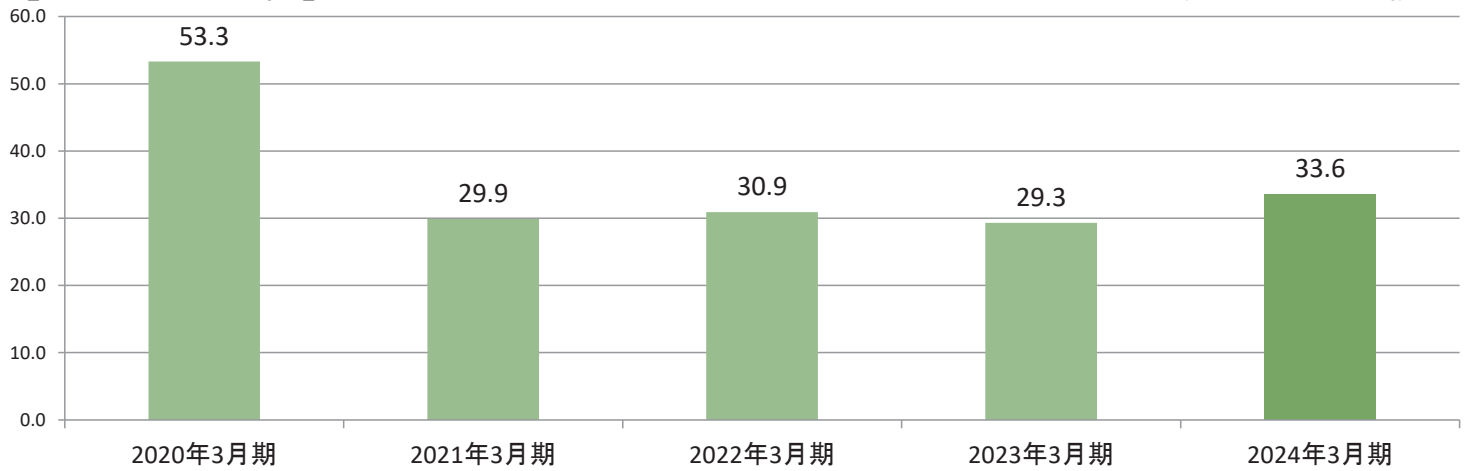


【セグメント利益】

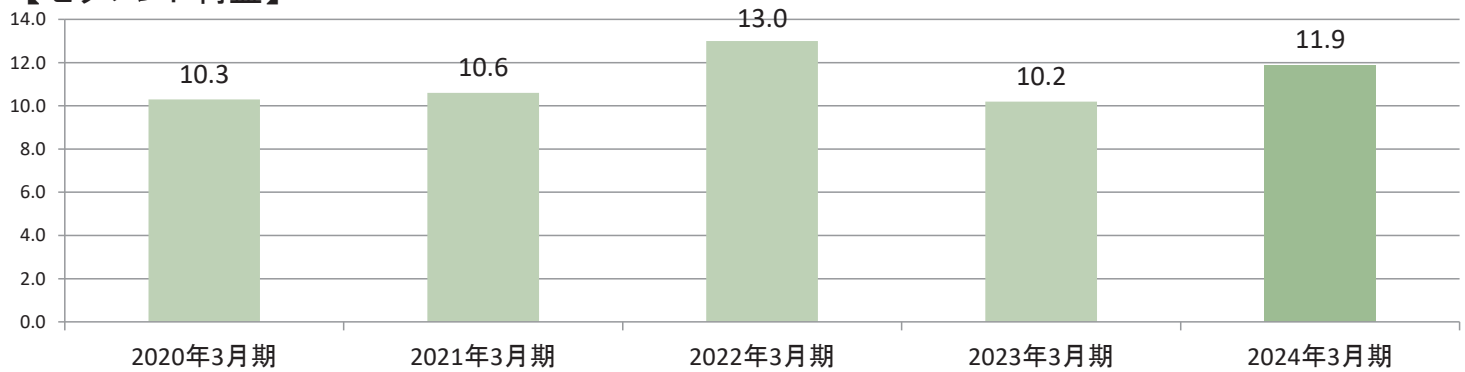


【セグメント売上高】

(単位: 億円(千万円未満切捨))



【セグメント利益】



17 セグメント概況（ロール、グレーチング、不動産ほか）

【ロール事業】

- 販売数量は減少するも、主に鉄鋼向けの販売価格の改善により増収し、黒字化

【グレーチング事業】

- 販売数量は減少するも、販売価格の改善により増益

【不動産事業】

- 売上・損益ともにほぼ前年同期並みに推移

(単位:億円(千万円未満切捨))

	当期末	前期末	増減		特記事項
			増減	増減率	
総資産	2,658.6	2,510.5	148.0	5.9%	<資産> (流動)現金及び預金の増加 (固定)投資有価証券の増加など
(流動資産)	1,561.1	1,508.6	52.5	3.5%	
(固定資産)	1,097.4	1,001.8	95.5	9.5%	
負債	520.3	491.5	28.8	5.9%	<負債> (流動)支払手形、買掛金の減少など (固定)製品補償引当金など
(流動負債)	281.1	350.9	△69.7	△19.9%	
(固定負債)	239.1	140.5	98.5	70.1%	
純資産	2,138.3	2,019.0	119.2	5.9%	<株主資本> 当期:配当△36.7億など <その他包括利益累計額> その他有価証券評価差額金の増加 為替換算調整勘定の増加など
(株主資本)	1,565.5	1,556.5	9.0	0.6%	
(その他包括利益累計)	330.2	240.1	90.0	37.5%	
(非支配株主持分)	241.2	220.9	20.3	9.2%	
(BPS(円/株))	6,561.18	6,223.26	337.92		
自己資本	1,895.8	1,796.7	99.0	5.5%	
自己資本比率	71.3%	71.6%	△0.3pt		

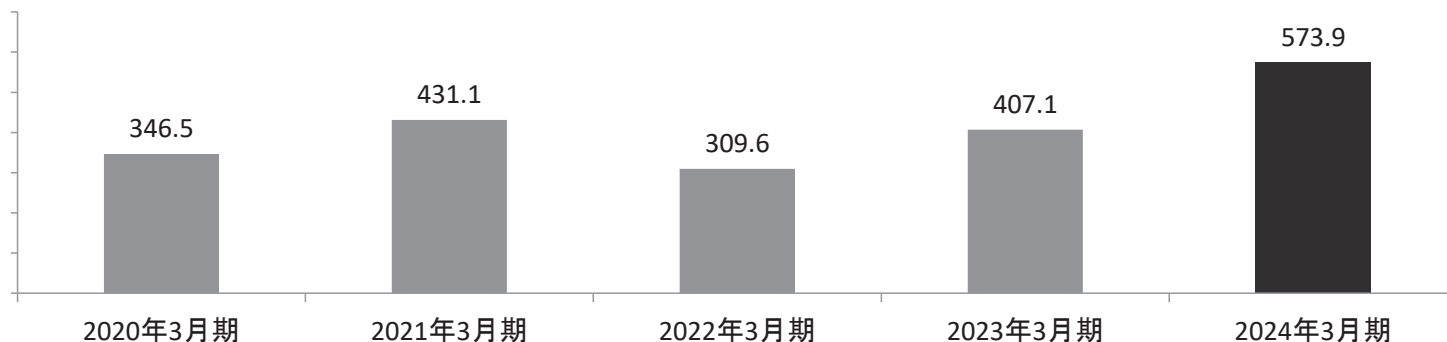
19 連結CF概要

(単位:億円(千万円未満切捨))

	当期	前期	前期比		特記事項 (記載金額は概略値)
			増減	増減率	
営業CF	215.2	173.3	41.8	24.1%	棚卸資産の減少、売上債権の減少など
投資CF	△8.0	△31.6	23.5	—	固定資産の取得による支出減少など
財務CF	△53.6	△50.9	△2.6	—	配当金の支払増加
現金及び同等物	573.9	407.1	166.8	41.0%	

(単位:億円)

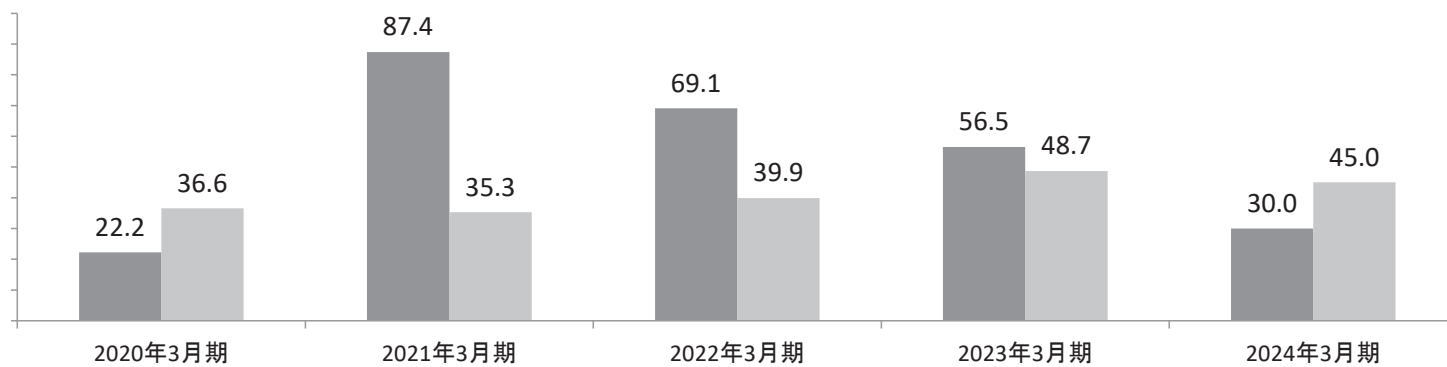
現金同等物残高



(有形固定資産のみ。建設仮勘定を含む資産計上ベース。単位:億円(千万円未満切捨))

	当期	前期	前期比	
			増減	増減率
設備投資(連結)	30.0	56.5	△26.4	△46.8%
減価償却(連結)	45.0	48.7	△3.7	△7.7%
設備投資(個別)	18.4	17.2	1.1	6.9%
減価償却(個別)	21.8	22.6	△0.8	△3.6%

■ 設備投資額 ■ 減価償却費



淀川製鋼グループ 2024年3月期 決算説明資料

Copyright(C) 2024 Yodogawa Steel Works, LTD. All Rights Reserved



20

21 連結設備投資概要

(単位:億円(千万円未満切捨))

	会社	案件	完成時期	総投資額 (資産計上ベース)
当期実施	淀鋼	大阪工場 5号カラーライン インバーター更新	2023年6月	1.6
今後予定	淀鋼	呉工場 5号めっきライン PMポット改造	2024年度 下旬	2.5
	淀鋼	市川工場 4号めっきライン 電気品更新	2024年10月	1.9
	淀鋼	市川工場 圧延機 主機ドライブ更新	2025年11月	3.9
	京葉鉄鋼 埠頭	屋外クレーン更新	2025年1月	3.7
	SYSCO	屏南工場 太陽光発電設備	2025年9月	16.8

淀川製鋼グループ 2024年3月期 決算説明資料

Copyright(C) 2024 Yodogawa Steel Works, LTD. All Rights Reserved



21

(単位:億円(千万円未満切捨))

		2025年3月期 通期予想	2024年3月期 (前期)実績	前期比	
				増減額	増減率
連結	売上高	2,120.0	2,039.5	80.4	3.9%
	営業利益	111.0	120.1	△9.1	△7.6%
	経常利益	184.0	152.0	31.9	21.0%
	親会社株主利益	119.0	44.5	74.4	167.0%
個別	売上高	1,270.0	1,296.6	△26.6	△2.1%
	営業利益	88.0	91.6	△3.6	△4.0%
	経常利益	163.0	123.0	39.9	32.5%
	純利益	115.0	△27.4	142.4	—

23 国内外別業績見通し

鉄鋼需要は中国の不動産不況の長期化やウクライナ、中東情勢などの地政学的リスクも加わり、不安定な状況が続くと予想される。

【国内】

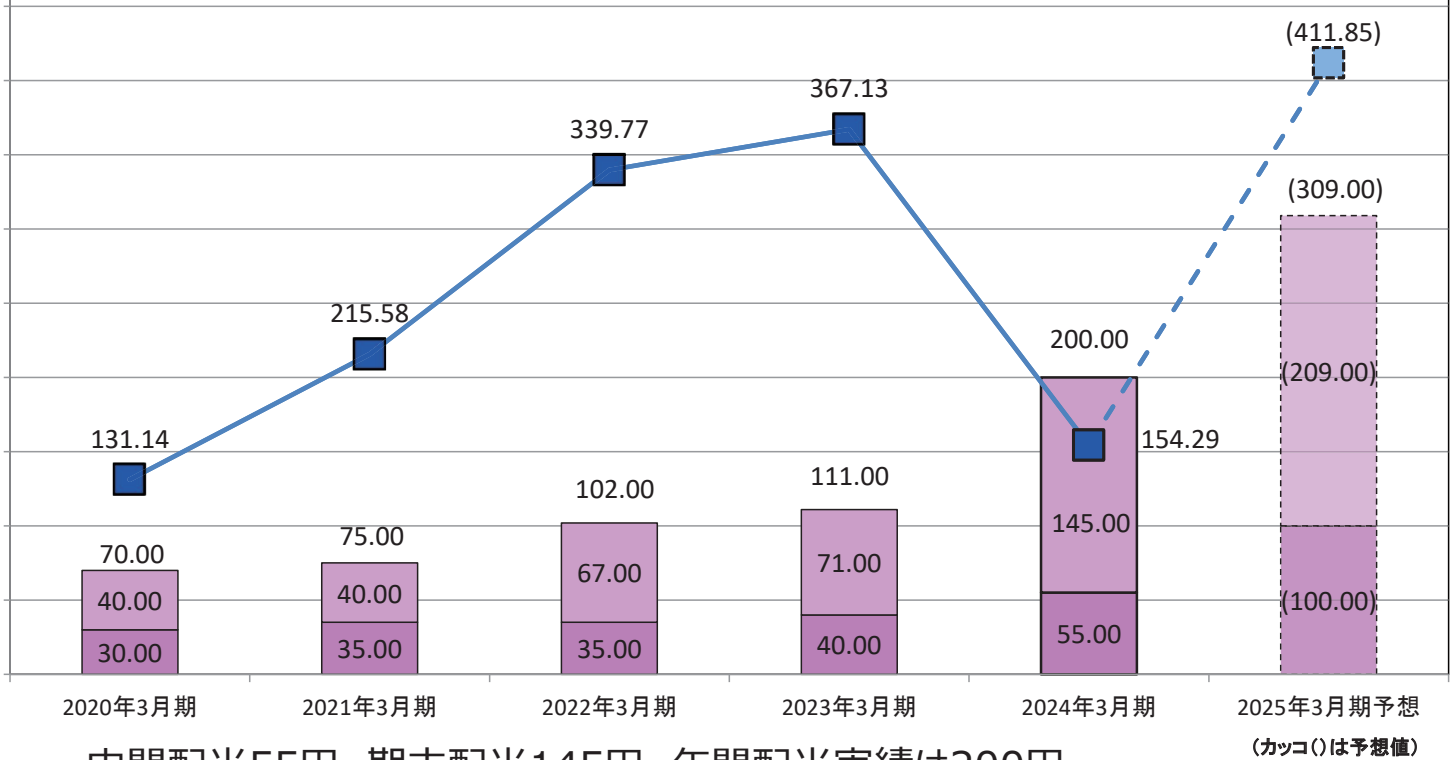
- 日本国内は建築需要の低迷に加え、各種コスト（原材料価格・物流費・労務費等）の上昇もあり、減益を見込む

【海外】

- 地域に応じた販売戦略により販売数量の増加を見込むも、コスト上昇もあり減益を見込む

(単位：円/株)

■ 中間配当 ■ 期末配当 ■ EPS(連結)

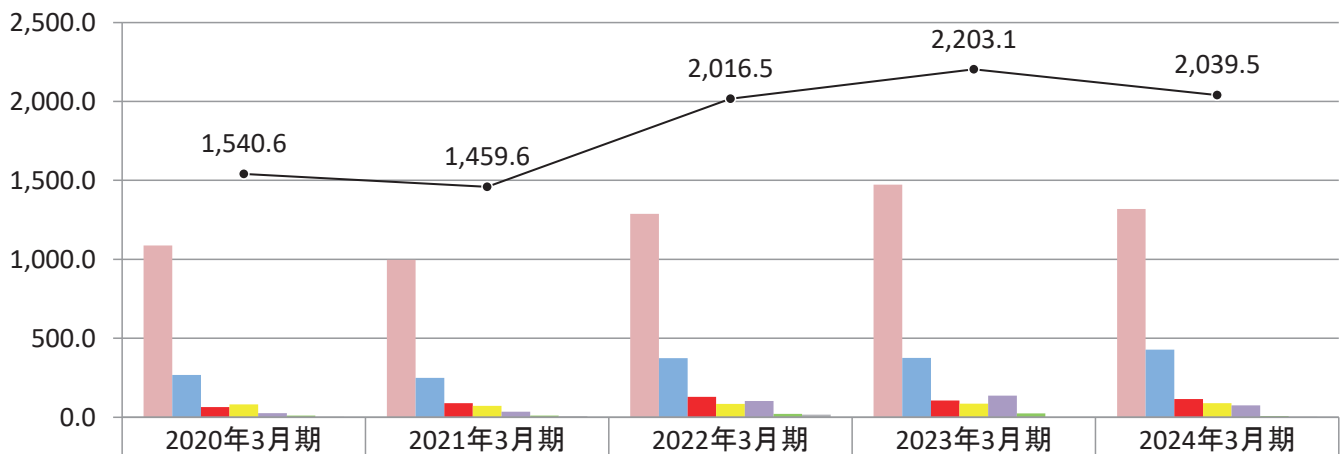


- 中間配当55円、期末配当145円 年間配当実績は200円
- 2025年3月期の配当は中間100円、期末209円 年間配当は309円を予想

25 参考資料①

【仕向地別売上高推移】

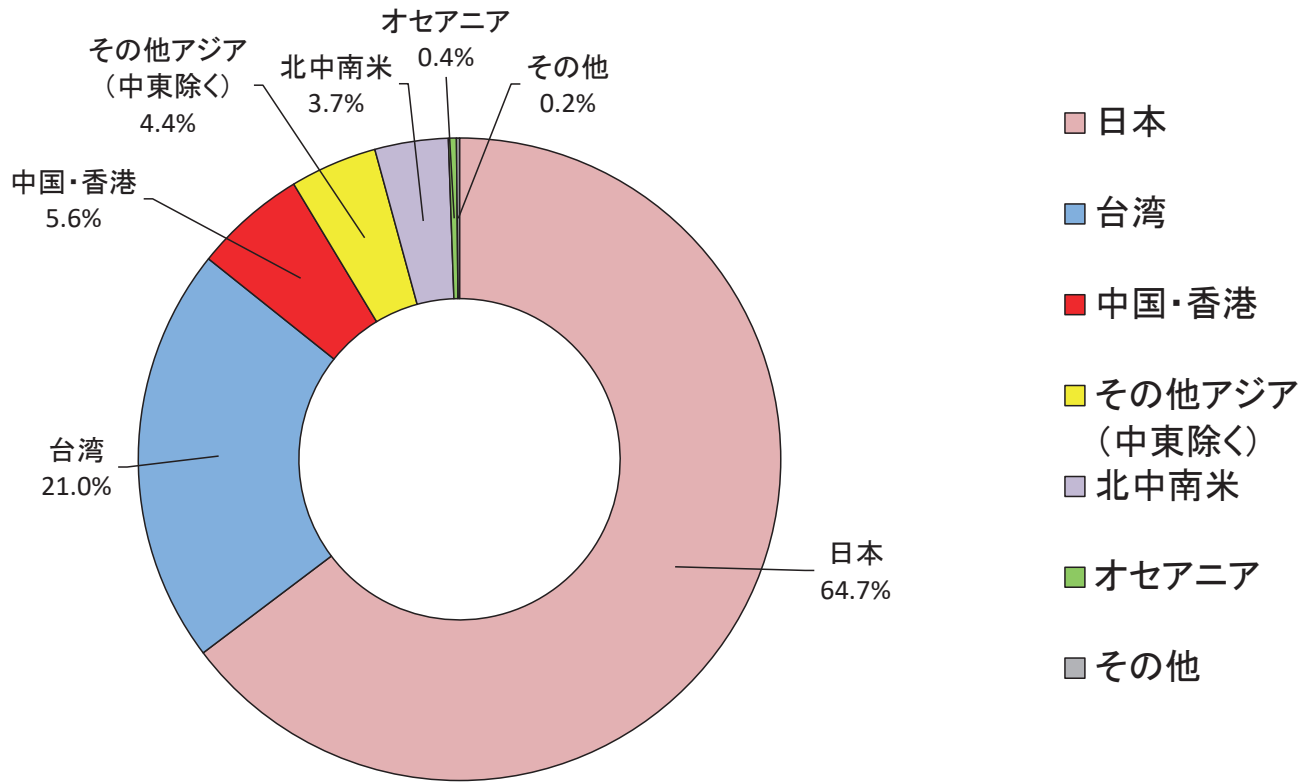
(単位：億円(千万円未満切捨))



期	日本	台湾	中国・香港	その他アジア(中東除く)	北中南米	オセアニア	その他	合計
2020年3月期	1,087.0	268.1	65.2	80.9	25.6	10.0	3.6	1,540.6
2021年3月期	997.3	249.5	88.8	71.9	34.7	10.4	6.7	1,459.6
2022年3月期	1,287.4	373.5	128.9	84.4	103.4	21.6	16.9	2,016.5
2023年3月期	1,472.3	375.6	106.6	85.5	137.1	23.8	1.9	2,203.1
2024年3月期	1,319.5	428.6	115.1	89.4	75.3	8.2	3.1	2,039.5

【仕向地別売上高比率(2024年3月期)】

(単位:億円(千万円未満切捨))



【従業員数・人件費】

(単位:人, 億円(千万円未満切捨))

■従業員数(連結) ■従業員数(個別) ●人件費(連結) ●人件費(個別)

